



## 平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年10月30日

上場会社名 株式会社 コロワイド 上場取引所 東  
 コード番号 7616 URL http://www.colowide.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野尻 公平  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 久松 寛 TEL 045-274-5970  
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有  
 四半期決算説明会開催の有無： 有 機関投資家向け

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	117,077	61.2	2,128	24.7	1,651	83.3	△950	—
27年3月期第2四半期	72,646	0.2	1,707	9.1	901	8.1	△1,366	—

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 △72百万円 (—%) 27年3月期第2四半期 △1,103百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	△14.07	—
27年3月期第2四半期	△19.63	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	216,709	57,405	15.8	374.19
27年3月期	204,290	42,006	10.7	208.28

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 34,183百万円 27年3月期 21,842百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

上記「配当の状況」は普通株式にかかる配当状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当については、後述の「優先株式の配当状況」をご覧ください。

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	248,817	40.1	7,881	47.5	6,050	59.6	706	△49.2	6.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期2Q	75,284,041株	27年3月期	75,284,041株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	245,948株	27年3月期	245,498株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期2Q	75,038,293株	27年3月期2Q	75,039,917株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

優先株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

優先株式

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	3,305,450 00	3,305,450 00
28年3月期(予想)	—	—	—	3,257,270 00	3,257,270 00
第2回優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	3,805,450 00	3,805,450 00
28年3月期(予想)	—	—	—	3,757,270 00	3,757,270 00

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(四半期連結貸借対照表関係) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の向上及び雇用情勢の改善、訪日外国人観光客による旺盛なインバウンド需要などによって牽引されていたものの、夏場に中国をはじめとするアジア経済の減速感が強まった影響で輸出だけでなく設備投資も停滞し、更に、天候不順による生鮮食料品の価格高騰が響いて、足踏み状態となっております。また、個人消費につきましては、雇用者1人当たり賃金の伸び悩みから節約志向が根強いため、低迷が続きました。

外食産業におきましては、消費者が状況に応じて節約志向とプレミアム志向を使い分けており、顧客ニーズへの的確な対応が一層求められているほか、食材価格や物流費の上昇、コンビニをはじめとする他業種との競争の激化、人手不足、食の安全・安心に対する社会的関心の高まりなど、相変わらず予断を許さない状況が続いております。

このような状況の中、当社グループでは「すべてはお客様のために」をモットーにQSCAを高め、お客様に「楽しかった、美味しかった」と喜んでいただけるよう努めております。その一環として主要業態のコンセプトを時代の変化に合わせてブラッシュアップし、「お値打ち感」のあるメニュー作りを進めるとともに、店舗の改装・美装も積極的に行いました。

店舗運営面では、人材配置の適正化、接客方法や商品の盛り付け方の一層の向上、フリー客対策の強化、費用対効果を見極めた販促活動などに努めました。また、東京や大阪などの大都市圏の大型店舗においては、インバウンド需要へのきめ細やかな対応にも取り組みました。

コスト面では、食肉だけでなく野菜などの食材価格の高騰や人件費の増加の影響が大きかったものの、商材仕入れの集約やメニュー面での工夫、セントラルキッチンにおける製品ごとの固定費の洗い出しや各種ソースをはじめとする加工製品の内製化の一層の推進、物流拠点の変更と食材配送の効率化、役割分担の更なる明確化などによって、原価率及び販管費率の抑制を図っております。

店舗政策につきましては、レストラン業態の直営店舗中心に23店舗を新規出店した一方、業態集約や不採算などにより25店舗の閉鎖を行いました。その結果、当第2四半期連結会計期間末の直営店舗数は1,388店舗となっております。尚、FC店舗を含めた総店舗数は2,467店舗となっております。

また、当社の連結子会社である㈱アトムの子会社である普通株式の分布状況の改善及び流動性の向上のため、売出しの方法により同社株式の一部売却を行ったことにより、個別業績におきましては、関係会社株式売却益が205億45百万円発生しておりますが、当期から会計基準の変更により、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を、資本剰余金として計上することとしておりますので、連結業績におきましては、特別利益の発生はなく連結純資産が161億65百万円増加いたしました。尚、同社は引き続き当社の連結子会社であり、同社との関係については従来と同様であります。

以上のような施策を図ってまいりました結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上高は1,170億77百万円となりました。また、当社及び連結子会社の販売促進引当金の見積方法を変更した影響により、当第2四半期連結累計期間における販売促進引当金繰入額が従来の見積方法に比べ4億27百万円増加したこと等により、営業利益は21億28百万円、経常利益は16億51百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は9億50百万円となりました。

当社グループのセグメント別の売上高につきましては、㈱コロナイドMD558億31百万円、㈱アトム263億22百万円、㈱レイズインターナショナル307億27百万円、カップ・クリエイト㈱(旧カップ・クリエイトホールディングス㈱)421億22百万円、その他145億81百万円となっております。

尚、各セグメント別の売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高等を考慮しておりません。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ124億19百万円増加し、2,167億9百万円となりました。これは主にのれんが22億68百万円減少したものの、現金及び預金が166億84百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ29億79百万円減少し、1,593億4百万円となりました。これは主に短期借入金が9億65百万円、未払法人税等が81億43百万円増加したものの、社債及び1年内償還予定の社債が25億89百万円、長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が77億1百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ153億98百万円増加し、574億5百万円となりました。これは主に利益剰余金が15億38百万円減少したものの、資本剰余金が138億49百万円、非支配株主持分が30億63百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローが96億39百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが△44億11百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが113億83百万円となりました結果、前連結会計年度末に比べ166億78百万円増加し、429億6百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前四半期純利益、減価償却費及びのれん償却額の計上によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入金の返済による支出及び社債の償還による支出があるものの、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年4月30日に発表いたしました数値から変更はございません。

今後の業績の推移等を慎重に検討した上で、変更が必要な場合には適切に開示してまいります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

尚、この変更による当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益に与える影響はありませんが、税金等調整前四半期純利益は197億43百万円減少しております。また、当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金が138億49百万円増加しております。

(会計上の見積りの変更)

従来より、当社及び連結子会社において販売促進のための株主優待の利用による費用負担に備えるため販売促進引当金を計上しておりましたが、優待ポイントシステムの安定稼働を契機として、第1四半期連結会計期間末より優待ポイントシステムを用いた見積りを行う方法に変更しています。この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ4億27百万円減少しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,382	43,066
売掛金	7,046	6,488
たな卸資産	4,021	3,760
その他	7,151	6,307
貸倒引当金	△32	△31
流動資産合計	44,570	59,591
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	33,361	33,246
その他(純額)	20,132	20,440
有形固定資産合計	53,494	53,687
無形固定資産		
のれん	65,944	63,676
その他	8,932	8,405
無形固定資産合計	74,877	72,081
投資その他の資産		
敷金及び保証金	25,143	25,043
その他	6,308	6,445
貸倒引当金	△441	△429
投資その他の資産合計	31,010	31,060
固定資産合計	159,382	156,828
繰延資産	337	288
資産合計	204,290	216,709

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,876	15,364
短期借入金	1,172	2,137
1年内返済予定の長期借入金	16,346	15,741
未払法人税等	867	9,011
引当金	1,613	2,052
その他	23,127	20,768
流動負債合計	58,005	65,075
固定負債		
社債	13,906	11,560
長期借入金	72,528	65,433
引当金	840	509
退職給付に係る負債	967	920
資産除去債務	3,041	3,087
その他	12,993	12,717
固定負債合計	104,278	94,229
負債合計	162,283	159,304
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	14,030	14,030
資本剰余金	5,739	19,588
利益剰余金	2,093	555
自己株式	△148	△149
株主資本合計	21,714	34,024
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	162	122
繰延ヘッジ損益	△8	△7
為替換算調整勘定	△28	7
退職給付に係る調整累計額	2	38
その他の包括利益累計額合計	127	159
新株予約権	63	57
非支配株主持分	20,100	23,164
純資産合計	42,006	57,405
負債純資産合計	204,290	216,709

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	72,646	117,077
売上原価	30,276	50,139
売上総利益	42,370	66,938
販売費及び一般管理費	40,663	64,809
営業利益	1,707	2,128
営業外収益		
受取利息	17	49
受取配当金	13	46
不動産賃貸料	224	394
貸倒引当金戻入額	11	11
店舗改修工事等引当金戻入益	-	383
その他	137	265
営業外収益合計	404	1,149
営業外費用		
支払利息	675	947
社債利息	129	124
賃貸収入原価	166	312
その他	238	243
営業外費用合計	1,210	1,627
経常利益	901	1,651
特別利益		
固定資産売却益	10	17
受取補償金	88	197
債務取崩益	-	64
その他	-	5
特別利益合計	99	283
特別損失		
固定資産除却損	297	379
減損損失	445	154
その他	119	130
特別損失合計	862	664
税金等調整前四半期純利益	137	1,270
法人税、住民税及び事業税	541	1,968
法人税等調整額	715	△471
法人税等合計	1,257	1,496
四半期純損失(△)	△1,119	△226
非支配株主に帰属する四半期純利益	246	723
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,366	△950

## (四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純損失(△)	△1,119	△226
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	△7
繰延ヘッジ損益	0	1
為替換算調整勘定	14	91
退職給付に係る調整額	-	69
その他の包括利益合計	15	154
四半期包括利益	△1,103	△72
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,353	△918
非支配株主に係る四半期包括利益	249	846

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	137	1,270
減価償却費	2,637	3,446
その他の償却額	685	803
のれん償却額	1,267	2,275
受取利息及び受取配当金	△30	△95
支払利息及び社債利息	805	1,071
固定資産除却損	297	379
固定資産売却損益(△は益)	△8	1
減損損失	445	154
売上債権の増減額(△は増加)	677	558
たな卸資産の増減額(△は増加)	△10	261
仕入債務の増減額(△は減少)	515	488
その他	1,851	△519
小計	9,270	10,095
利息及び配当金の受取額	30	52
利息の支払額	△860	△1,206
補助金の受取額	56	56
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△2,409	642
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,087	9,639
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,914	△4,127
有形固定資産の売却による収入	39	179
関係会社株式の取得による支出	△60	-
敷金及び保証金の差入による支出	△600	△723
敷金及び保証金の回収による収入	856	767
その他	△368	△506
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,047	△4,411
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	3,160	2,400
短期借入金の返済による支出	△1,840	△1,435
長期借入れによる収入	400	650
長期借入金の返済による支出	△5,787	△8,350
社債の償還による支出	△2,297	△2,589
配当金の支払額	△589	△586
非支配株主からの払込みによる収入	-	176
非支配株主への配当金の支払額	△126	△289
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	-	22,945
その他	△1,090	△1,537
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,170	11,383
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	66
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,116	16,678
現金及び現金同等物の期首残高	21,868	26,228
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,751	42,906

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

新株予約権は、連結子会社であるカップ・クリエイト㈱(旧カップ・クリエイトホールディングス㈱)が平成20年5月28日の定時株主総会決議により発行したものであります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

連結子会社である㈱アトムを普通株式を売出しの方法により一部売却等を行いました。当期から会計基準の変更により、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上することとなったため、資本剰余金が138億49百万円増加しております。